

平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社ウェッジホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2388 URL http://www.wedge-hd.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 此下 竜矢
 問合せ先責任者 (役職名) 開示担当 (氏名) 小竹 康博 (TEL) 03-6225-2207
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	6,967	6.7	2,470	104.7	2,350	75.1	441	△33.3
27年9月期第3四半期	6,528	57.2	1,207	279.6	1,342	244.6	662	737.2

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 △2,144百万円(△184.3%) 27年9月期第3四半期 2,544百万円(682.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	13.26	11.12
27年9月期第3四半期	24.33	23.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	42,432	25,942	25.5
27年9月期	36,373	17,945	19.8

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 10,832百万円 27年9月期 7,207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	15.1	3,300	102.3	3,300	72.7	750	△10.9	22.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) PT Group Lease Finance Indonesia、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期3Q	35,134,600株	27年9月期	27,356,600株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	39,400株	27年9月期	39,400株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期3Q	33,306,645株	27年9月期3Q	27,226,249株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは当第3四半期連結累計期間においては、増収増益となりました。売上高は69億67百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は24億70百万円（同104.7%増）、経常利益は23億50百万円（同75.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億41百万円（同33.3%減）となりました。

これは、主にタイ王国並びにカンボジア王国、ラオス人民民主共和国でのDigital Finance事業（ファイナンス事業）の拡大と、利益率の上昇によってもたらされました。

親会社株主に帰属する四半期純利益においては、前年同四半期においては持分変動利益を3億12百万円計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間においては会計基準の変更により持分変動利益の計上がなかったことによります。

当第3四半期連結累計期間における当社の関係するタイ王国、カンボジア王国をはじめとするCLMV諸国、日本などのマクロ経済につきましては、以下のような状況でありました。本年に入り、タイ王国並びにカンボジア王国においては少雨によって少なからず農業等に悪影響が出ておりました。また、カンボジア王国においてはVAT（間接税）が導入されたことにより市場に悪影響が出ております。現在既に雨季に入っており、VAT導入の混乱も収束しつつあるために本年第4四半期に向けて環境は良くなるものと考えております。日本は改善の兆しが見られるものの一進一退でした。当社としては今後とも短期的な景気判断や収益について適切に対処しながらもそれらに囚われることなく、中長期的視点で経済成長する地域に適切に投資し、当社の成長を目指していくものです。

以上のように、当社グループの掲げる中期経営計画「アクセルプラン2015 ギア2「加速」」に定めた方針に基づき、事業展開を加速しております。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① Digital Finance事業

当事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、増収増益となり、特に利益において倍増を果たしました。当事業は第1四半期連結累計期間より、従来の「ファイナンス事業」から「Digital Finance事業」へとセグメント名称の変更をしております。カンボジア王国において当社グループが独自に開発したITプラットフォームと全土にPOSを張り巡らせた販売ネットワークが構築されました。この新しい当社グループ独自のFintechを中心としたDigital Financeの展開によって、①少ない投資額、②速い国際的展開、③都市部ではなく地方において圧倒的な展開力を持つ、などの競争力を生み出しております。

同事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、増収増益となりました。ここ数年にわたって行ってまいりました事業拡大のための投資活動が成果を着実にあげてカンボジア王国、ラオス人民民主共和国、タイ王国において利益を生み出す段階に移行しました。現在においてはインドネシア共和国での操業も開始いたしました。カンボジア王国並びにラオス人民民主共和国においては2012年から中長期的な投資的費用の投下を継続した結果、現在では利益が急速に増加する段階となっております。タイ国内においても従来事業の利益正常化、新規事業の急速な成長が貢献し、現在までに7四半期連続で過去最高益を記録しております。世界第4位の人口を持つ巨大市場インドネシア共和国での操業も順調に開始したため、今後のさらなる成長が期待されます。

この結果、当第3四半期連結累計期間における現地通貨建ての業績は、売上高は20億35百万バーツ（前年同期比19.2%増）、営業利益は8億26百万バーツ（同112.8%増）となりました。

又、連結業績に関しては円高が大きな影響を与え、円建ての業績では、売上高は65億75百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益（営業利益）は26億38百万円（同91.4%増）となりました。

② コンテンツ事業

コンテンツ事業は、増収減益となりました。これは当第3四半期連結累計期間において、日本事業の強化並びにアジア事業の開始など中長期的な成長に向けての投資的活動を強化したこと等によるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品・イベント化する企画制作・編集・制作に独自性を持ち展開しております。既にアジア事業の活動がタイ王国、インドネシア共和国、ベトナム社会主義共和国、モンゴル国で開始されております。今後とも投資的費用の投下を進めつつ、中長期的成長を追求する施策を続けてまいります。

ます。

当第3四半期連結累計期間は売上高については、カードゲームのロイヤリティ収入が増加するなど堅調に推移しました。一方、日本及びタイ王国において中長期的成長に向けた投資活動を強化した事による費用増があり、減益となりました。

これらの諸活動の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高3億92百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）は43百万円（同18.4%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて60億58百万円増加し、424億32百万円となりました。

流動資産は89億33百万円増加し、384億10百万円となりました。主な内訳はDigital Finance事業において新たに商品供給社等のメーカーや商社、ディーラーへのファイナンスを開始したことに伴う営業貸付金の増加70億28百万円であります。

固定資産は28億75百万円減少し、40億22百万円となりました。主な内訳は有形固定資産の減少39百万円、無形固定資産の減少2億30百万円、投資その他の資産の減少26億4百万円であります。

流動負債は29億12百万円減少し、83億13百万円となりました。主な内訳は関係会社短期借入金の減少27億37百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少20億33百万円であります。

固定負債は9億73百万円増加し、81億75百万円となりました。主な内訳は社債の減少16億43百万円、転換社債の減少32億37百万円、転換社債預り金の増加53億60百万円であります。

純資産は79億97百万円増加し、259億42百万円となりました。主な内訳は第三者割当増資による資本金の増加19億23百万円並びに資本剰余金の増加28億46百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加4億41百万円、為替換算調整勘定の減少15億86百万円、非支配株主持分の増加43億71百万円等であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、概ね計画通り推移していることから、平成28年9月期の通期の業績予想につきましては、平成28年2月12日に公表した業績予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、PT Group Lease Finance Indonesiaに対して資本金の払込が完了したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は864,142千円減少しております。また、当
第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が922,858千円増加しております。

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属
設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(中小会社向け貸出の事業化に伴う新たな会計処理の採用)

当社の連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE. LTD. は、従来グループ傘下の企業の管理とグループ企業へ
の貸付を中心に行っておりました。また、当社グループのファイナンス事業は、従来はオートバイ等のファイナ
ンスに特化してまいりましたが、カンボジア王国において当社グループが独自に開発したITプラットフォームと全
土に張り巡らせた販売ネットワークが構築されました。その結果、当社グループが製品販売者の販売網に参加
してファイナンスするのではなく、新しい商品を投入しようとするメーカーや商社、ディーラーがGL DIGITAL
FINANCE PLATFORMに参加して販売を行う形で事業が拡大しております。これにより、ファイナンス事業では新しい
商材の市場開発サービスやコンサルティングの収入が増加し、同時にこれらの供給者へのファイナンスをGroup
Lease Holdings PTE. LTD. が増大させております。このような状況の中、Group Lease Holdings PTE. LTD. は、従来
のグループ企業への貸付から、供給者への資金提供を行い、より供給者と消費者を結びつきを加速させるよう
に中小会社への資金貸付を業として行うことといたしました。

これに伴い、従来連結損益計算書の「営業外収益」の「受取利息」として計上していた貸付利息(当第3四半期
連結累計期間において1,079,965千円)を売上高へ計上しております。また従来連結貸借対照表の「流動資産」の
「短期貸付金」及び「投資その他の資産」の「長期貸付金」に計上していた貸付元本(当第3四半期連結会計期間末
日において8,483,313千円)を第1四半期連結累計期間より「流動資産」の「営業貸付金」に計上しております。

(四半期連結財務諸表における「固定負債」の「転換社債預り金」について)

当社の連結子会社であるGroup Lease PCL. は、平成28年5月17日開催の取締役会において同社が発行する予定の
転換社債についてJ TRUST ASIA PTE. LTD. との間で転換社債引受契約を締結することを決議し、平成28年6月24日開
催の同社臨時株主総会において当該転換社債の発行の承認決議が行われております。

当該転換社債の払込金相当額の一部については当該転換社債の発行日以前の平成28年6月中に預り入金を受けて
いるため、当該入金額について、平成28年6月30日を連結決算日とする四半期連結貸借対照表上において、「固定負
債」の「転換社債預り金」として記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,740,915	8,623,197
受取手形及び売掛金	86,754	99,201
営業貸付金	21,128,938	28,157,209
商品及び製品	1,902	1,259
仕掛品	23,012	13,034
原材料及び貯蔵品	133,463	100,901
短期貸付金	4,254,728	299,698
繰延税金資産	256,519	153,799
その他	1,192,408	1,822,255
貸倒引当金	△1,342,280	△860,471
流動資産合計	29,476,364	38,410,086
固定資産		
有形固定資産	376,328	336,343
無形固定資産		
のれん	1,120,921	965,107
その他	350,726	276,227
無形固定資産合計	1,471,647	1,241,335
投資その他の資産		
関係会社株式	2,061,396	1,757,059
長期貸付金	2,551,748	449,131
破産更生債権等	26,109	57,862
繰延税金資産	7,635	4,942
外国株式購入預託金	24,218	24,218
その他	410,313	214,982
貸倒引当金	△32,110	△63,862
投資その他の資産合計	5,049,311	2,444,333
固定資産合計	6,897,288	4,022,012
資産合計	36,373,652	42,432,099
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,292	114,894
1年内償還予定の社債	37,000	1,491,337
短期借入金	1,235,711	1,463,258
関係会社短期借入金	2,755,000	17,001
1年内返済予定の長期借入金	6,396,992	4,363,428
未払法人税等	12,576	156,732
引当金	176,580	173,795
その他	532,979	533,339
流動負債合計	11,226,133	8,313,787
固定負債		
社債	1,682,605	39,500
転換社債	3,237,300	-
転換社債預り金	-	5,360,047
長期借入金	2,218,848	2,729,427
繰延税金負債	28,296	15,574
退職給付に係る負債	27,857	21,917

その他	7,200	8,877
固定負債合計	7,202,108	8,175,344
負債合計	18,428,242	16,489,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,968,097	3,891,922
資本剰余金	3,149,818	5,996,501
利益剰余金	1,128,475	1,570,034
自己株式	△40,961	△40,961
株主資本合計	6,205,430	11,417,496
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,001,965	△584,583
その他の包括利益累計額合計	1,001,965	△584,583
新株予約権	10,258	10,966
非支配株主持分	10,727,757	15,099,088
純資産合計	17,945,410	25,942,967
負債純資産合計	36,373,652	42,432,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,528,387	6,967,527
売上原価	1,427,922	876,301
売上総利益	5,100,465	6,091,225
販売費及び一般管理費	3,893,257	3,620,452
営業利益	1,207,208	2,470,772
営業外収益		
受取利息	57,487	41,078
持分法による投資利益	116,730	-
為替差益	40,970	2,801
その他	2,566	11,612
営業外収益合計	217,755	55,491
営業外費用		
支払利息	1,826	17,033
社債利息	75,381	69,197
持分法による投資損失	-	65,136
その他	5,663	24,736
営業外費用合計	82,871	176,104
経常利益	1,342,091	2,350,159
特別利益		
持分変動利益	312,420	-
特別利益合計	312,420	-
税金等調整前四半期純利益	1,654,512	2,350,159
法人税、住民税及び事業税	118,647	428,447
法人税等調整額	134,717	70,849
法人税等合計	253,365	499,296
四半期純利益	1,401,146	1,850,863
非支配株主に帰属する四半期純利益	738,661	1,409,304
親会社株主に帰属する四半期純利益	662,485	441,559

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,401,146	1,850,863
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	838,715	△3,767,286
持分法適用会社に対する持分相当額	304,241	△228,433
その他の包括利益合計	1,142,956	△3,995,720
四半期包括利益	2,544,103	△2,144,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,271,927	△1,134,223
非支配株主に係る四半期包括利益	1,272,176	△1,010,633

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

当社は、平成27年12月3日を払込期日とする第三者割当増資による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,922,580千円増加しております。

また当社は第1四半期連結会計期間より、企業結合に関する会計基準等を適用しております。これに伴い資本剰余金が922,858千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,891,922千円、資本剰余金が5,996,501千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	Digital Finance 事 業	コンテ ンツ事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,148,745	379,524	6,528,270	116	6,528,387	—	6,528,387
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,148,745	379,524	6,528,270	116	6,528,387	—	6,528,387
セグメント利益	1,378,487	53,911	1,432,399	△112,944	1,319,454	△112,246	1,207,208

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△112,246千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

Digital Finance事業において、前連結会計年度にThanaban co.,Ltd.の株式を新規取得したことに伴い暫定的に算定されたのれん140,446千円を計上していましたが、当第3四半期連結会計期間にて取得原価の配分が完了したことから、これを223,520千円に変更しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	Digital Finance 事 業	コンテ ンツ事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,575,036	392,287	6,967,324	203	6,967,527	—	6,967,527
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,575,036	392,287	6,967,324	203	6,967,527	—	6,967,527
セグメント利益	2,638,540	43,986	2,682,526	△92,078	2,590,447	△119,675	2,470,772

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△119,675千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループのファイナンス事業は、従来はオートバイ等のファイナンスに特化してまいりましたが、カンボジア王国において当社グループが独自に開発したITプラットフォームと全土にPOSを張り巡らせた販売ネットワークが構築されました。その結果、当社グループが製品販売者の販売網に参加してファイナンスするのではなく、新しい商品を投入しようとするメーカーや商社、ディーラーがGL DIGITAL FINANCE PLATFORMに参加して販売を行う形で事業が拡大しております。これにより、当社グループは新しい商材の市場開発サービスやコンサルティングの収入が増加し、同時にこれらの供給者へのファイナンスが増大してきております。この新しい収入は当社グループの収入を増加させるだけでなく、ファイナンス以上に高い利益率と高い成長をもたらすものと考えております。従来のファイナンスにおいても、この新しい当社グループ独自のFintechを中心としたDigital Financeの展開によって、①少ない投資額での事業拡大、②速いスピードでの国際的展開、③他社に隔絶して低い固定費などの競争力を生み出しております。これらは近年カンボジア王国を起点として開発したソフトウェアとPOSネットワークに基づいており、このことから従来「ファイナンス事業」としていた報告セグメントは、第1四半期連結累計期間より「Digital Finance事業」に名称変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間につきましても、当第3四半期連結累計期間と同様に「Digital Finance事業」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。